

# 特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第 12 条、法施行規則第 56 条）  
〔PCT36 条及び PCT 規則 70〕



|   |                                      |                           |
|---|--------------------------------------|---------------------------|
| 出願人又は代理人<br>の書類記号 PCT-05-36YT                               | 今後の手続きについては、様式 PCT/IPEA/416 を参照すること。 |                           |
| 国際出願番号<br>PCT/JP2005/003257                                 | 国際出願日<br>(日.月.年) 22.02.2005          | 優先日<br>(日.月.年) 26.02.2004 |
| 国際特許分類 (IPC) Int.Cl. <sup>7</sup> <b>D02J1/22</b> (2006.01) |                                      |                           |
| 出願人 (氏名又は名称)<br>株式会社山梨ディー・エル・オー                             |                                      |                           |

1. この報告書は、PCT35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。  
法施行規則第 57 条 (PCT36 条) の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。

3. この報告には次の附属物件も添付されている。

a. ☒ 附属書類は全部で 4 ページである。

☒ 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙 (PCT 規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)

☐ 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙

b. ☐ 電子媒体は全部で \_\_\_\_\_ (電子媒体の種類、数を示す)。  
配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。  
(実施細則第 802 号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

☒ 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎

☐ 第 II 欄 優先権

☐ 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成

☐ 第 IV 欄 発明の単一性の欠如

☒ 第 V 欄 PCT35 条 (2) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明

☐ 第 VI 欄 ある種の引用文献

☐ 第 VII 欄 国際出願の不備

☐ 第 VIII 欄 国際出願に対する意見

|   |                              |         |
|---|------------------------------|---------|
| 国際予備審査の請求書を受理した日<br>10.08.2005  | 国際予備審査報告を作成した日<br>08.11.2005 |         |
| 名称及びあて先<br>日本国特許庁 (IPEA/JP)<br>郵便番号 100-8915<br>東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号 | 特許庁審査官 (権限のある職員)<br>平井 裕彰    | 4S 9633 |
|   | 電話番号 03-3581-1101 内線 3474    |         |

様式 PCT/IPEA/409 (表紙) (2005 年 4 月)

## 第 I 欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願  
☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である \_\_\_\_\_ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文  
☐ 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))  
☐ 国際公開 (PCT規則12.4(a))  
☐ 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条 (PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1-30 \_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 4-9, 11-14, 16, 18, 19, 21, 22, 24 \_\_\_\_\_ 項、出願時に提出されたもの  
 第 1, 2, 3 \_\_\_\_\_ 項\*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1/9-9/9 \_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付けて国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☒ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☒ 請求の範囲 第 2, 3, 10, 15, 17, 20 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表 (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表 (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、  
それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

|               |       |                            |   |
|---------------|-------|----------------------------|---|
| 新規性(N)        | 請求の範囲 | 1、4-9、11-14、16、18、19、21-24 | 有 |
|               | 請求の範囲 |                            | 無 |
| 進歩性(IS)       | 請求の範囲 | 1、4-9、11-14、16、18、19、21-24 | 有 |
|               | 請求の範囲 |                            | 無 |
| 産業上の利用可能性(IA) | 請求の範囲 | 1、4-9、11-14、16、18、19、21-24 | 有 |
|               | 請求の範囲 |                            | 無 |

## 2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

・請求の範囲1、4-9、11-14、16、18、19、21-24について  
生分解性ファイラメントを赤外線光束の照射により、100倍以上に延伸する際にお  
いて、赤外線光束を複数箇所から照射することについては、国際調査報告に引用され  
たいずれの文献にも記載されておらず、当業者にとって、自明なものでもない。

## 請 求 の 範 囲

1. (補正後) 原生分解性フィラメントが、複数方向から照射される赤外線光束で  
5 加熱されることにより、単糸あたり10Mpa以下の張力によって、100倍以上の延伸倍率に延伸される、延伸された生分解性フィラメントの製造方法。
2. (削除)
3. (削除)
4. 請求の範囲第1項において、前記延伸された生分解性フィラメントが、その後  
10 に設けられた加熱ゾーンにより熱処理される、延伸された生分解性フィラメントの製造方法。
5. 請求の範囲第4項における前記熱処理が、ゾーン熱処理法によって行われる、延伸された生分解性フィラメントの製造方法。
6. 請求の範囲第1項における前記延伸された生分解性フィラメントが、さらに延  
15 伸される、延伸された生分解性フィラメントの製造方法。
7. 請求の範囲第6項における前記さらに延伸が、ゾーン延伸法によってなされる、延伸された生分解性フィラメントの製造方法。
8. 請求の範囲第1項における前記原生分解性フィラメントが、複数本同時に送り  
20 出され、同一光束内で同時に延伸される、延伸された生分解性フィラメントの製造方法。

PCT/JP2005/003257  
日本国特許庁 10.8.2005

9. 請求の範囲第1項における前記延伸された生分解性フィラメントが、走行するコンベア上に集積される、延伸された生分解性フィラメントからなる不織布の製造方法。
10. (削除)
- 5 11. 生分解性フィラメントからなる原生分解性フィラメントの送出手段と、  
送り出された原生分解性フィラメントに対して、複数箇所から赤外線光束が照射されることによって、原生分解性フィラメントの中心でフィラメントの軸方向に上下4mm以内の範囲で加熱されるように構成されている赤外線加熱装置と、  
該加熱された原生分解性フィラメントが1.0MPa以下の張力が与えられることにより100倍以上に延伸されるように制御する手段と、  
10 を有する、延伸された生分解性フィラメントの製造装置。
12. 請求の範囲第11項の前記赤外線光束が、レーザー発振装置によって放射されるレーザーである、延伸された生分解性フィラメントの製造装置。
13. 請求の範囲第11項の前記赤外線光束放射装置が、同一光束を反射させて、  
15 原フィラメントに複数箇所からの照射させるための鏡を有する、延伸された生分解性フィラメントの製造装置。
14. 請求の範囲第11項の前記赤外線光束放射装置が、複数の箇所から原フィラメントに照射させる複数の光源を有する、延伸された生分解性フィラメントの製造装置。
- 20 15. (削除)

PCT/JP 2005/003257  
日本国特許庁 10. 8. 2005

16. 請求の範囲第11項の前記延伸された生分解性フィラメントの製造装置に、  
加熱ゾーンを有する加熱装置を設け、延伸された生分解性フィラメントが熱処理  
されるように構成されている、延伸された生分解性フィラメントの製造装置。
17. (削除)
- 5 18. 請求の範囲第11項において、前記原生分解性フィラメントが赤外線光束で  
加熱される前に、該フィラメントの位置を規制する案内具が設けられ、該案内具  
の案内位置を微調整できる位置制御装置を有する、延伸された生分解性フィラメ  
ントの製造装置。
- 10 19. 請求の範囲第11項の前記延伸された生分解性フィラメントの製造装置に、  
走行するコンベアが設けられており、該コンベア上に延伸された生分解性フィラ  
メントが集積されるように構成されている、延伸された生分解性フィラメントか  
らなる不織布の製造装置。
20. (削除)
21. 請求の範囲第1項の前記延伸された生分解性フィラメントが、X線配向度が  
15 60%以上であり、該延伸されたフィラメントの径が $12\mu\text{m}$ 以下である、延伸  
された生分解性極細フィラメント。
22. 請求の範囲第1項の前記延伸された生分解性フィラメントが、ポリ乳酸また  
はポリグリコール酸からなり、該延伸されたフィラメントの複屈折が、0.01  
5以上であり、該延伸されたフィラメントの径が $1.2\mu\text{m}$ 以下である、延伸され  
20 た極細生分解性フィラメント。

23. (補正後) 請求の範囲第1項の前記延伸された生分解性フィラメントからなる、生分解性不織布。
24. 請求の範囲第1項の前記延伸された生分解性フィラメントからなる繊維製品群のそれぞれがフィラメント径を異にしており、該フィラメント径の相違により
- 5 生分解性速度が異なる繊維製品群である、延伸された生分解性フィラメントからなる繊維製品。